

第三十七回經濟研究会報告

五月十九日 (火) 於 經濟学部研究室  
發表者 岡光夫助教

應 答 小松幸雄教授

テーマ 私有林における市場の展開と商業資本

(出席者) 黒松、中西、住谷、宗憲、松井、松山、今西、中島、相見、岩根、西川(良)、林、岡谷、伊藤、西村、入江、笹田、古米、辻、黒田、柳原、渡辺、山下、村田、小村、今村、西川(宏)、

私有林の發展を追及するためにえらんだ吉野郡高原村は、延宝九年一戸当平均石高は二石余で全戸数の九割は三石未満という零細な農地所有で、ほとんどが山畑で麦、稗、芋、粟を主たる作物とし、全村民食糧の二割に満たなかつた。不足分を補うため林業に依存していた。

この地域の林材需要が極度に高まったのは中世末期から近世にかけてであり、それを運材するのに筏を利用し川浚工事が寛永年間から始まり、宝暦年間には吉野川の水源地近くまでなされた。この工事の完成によって村外者の林野の集積が始まり、村持的共同所有の形態が漸次崩れていった。

この影響によって村外者の林野を監視するため村内上層者は山守となり、下層者は小人夫と称する山林労働者が出現し、中には材木商や樽丸製造業者もあらわれた。

斯くの如く村外者の經濟力の高まりと、林業を媒介とする村内階層の変化は純農村におけるが如き村落支配の形で統治することを困難とし、郡の中で所領を同じうする地域をブロックとして郡中材木方なるものを設け、いやくも林業面に關する限り村方役人の介入を許さなかつた。

最後に村外者による集中を見ると、天保八年の一記録は、高原村で三三名が銀六四八貫余の林野を占め、中では一人で一八二貫余に及んだ者もあつた。そうして明治六年には村内所有者は全林野の一四%であつた。これらの地主は木材を和歌山、大阪木材問屋に依託販売の形で出材していたが、後には大阪問屋が前貸資本を山元に提供し直接山元を支配し低廉な価格で買占めを始めた。その一例たる近江墨休兵エは上市に出張所を設け、諸村の村の顔役を材木支配に命じ明治三年では前貸銀一一九四貫にも及ぶ程であつた。

經濟学会春季講演会

六月三日 (水) 午後二時半 於 寧靜館二十一番

講師・大原総一郎氏

演題「戦後十四年の經濟建設」

經濟学会では学生諸君の研究の一助として毎年春秋の二回講演

会を開催しているが、本講演会は、春季には学外から講師を招き、秋季には学内からお願いすることになっている。そこで今回の講演会もこの慣例により倉敷レイヨン株式会社社長であり、東京大学経済学部の講師をしていられる大原総一郎氏にお願いして、開催された。

黒松部長の開会の挨拶、松井教授の講師紹介に引続いて大原氏の興味ある講演が行われた。学生諸君にとっても直接関連のある日本経済の分析についての問題であるだけに、熱心に聴講しようとして押しかけた学生で教室もあふれんばかりであった。最後に住谷教授の閉会の挨拶を以て盛大裡に講演会の幕を閉じた。(以下は大原氏の講演の内容を要約したものである。)

戦後十四年間に大別すれば次の三つになる。即ち①終戦の時から昭和二十四年のインフレ終止の時まで、②朝鮮事変の勃発から神武景氣といわれた昭和三十一年まで、③以後現在までと分けられるであろう。この間歐洲諸国においては経済体質の改善が行われたが日本経済の体質改善に関しては如何であろうか、の問題が浮び上って来る。先ず戦後なる時代が完了したかを考えて見る時、日本では解決せずに温存して解決済といわれた種々の問題が存在する。中小企業問題や失業問題が本来日本の体質的問題であるからには少々の特置では治らない欠陥が存在する。根本的には日本経済は再生産を可能にしているか、という問題である。これに關して日本経済は明らかに資産の再評価が不充分であった。インフレ終止の方法も日本とドイツとは極めて異なるものであった。

昭和二十二年に先ず経済安定のための本格的な政策が採られるようになった。経済安定本部及び物価庁が生れ、アメリカの援助もあり、上の機関による全面的な統制を行ったが、警察の無気力のためインフレ阻止の目的は逆効果と呼んだのである。固定資産の再評価が行われることはなかった。かくて昭和二十四年ドツヂ勸告による通貨安定政策において如何なる実質的政策が採られたのであろうか。ドイツにおいては資産を時価までに再評価し、企業の内部蓄積が行われていったが、日本では、外国及び政府の援助を断ち切つてその水準で安定させようとした。再評価は三分の一位までしか行われなかった。日本のインフレの防ぎ方は極めて安易なものであり、その安易な対策の集中が今日現れたのである。生じないはずの利益が生じ、税金や賃金に流れ、インフレ差額のくいつぶしなる政策が行われた。理論的に見れば仮に全額を償却しても新機械ができず、再生産の継続維持はできないくらいである。かかる体質上の欠陥を生じた今一つの原因は終戦直後における物価統制と税制の下では巨額の富を蓄積することは不可能であった、ということである。

しかしながら日本経済の成長率を見て、日本経済は発展していると思われる人々がいるだろう。けれども経済成長率の指数の内容を考えると、パチンコやその他無い方がよいと思われる指数が入っているのに気付くであろう。この数字だけで経済を評価するのは行き過ぎである。今日日本経済の物的構造を眺めれば、鉄の消費量の少ないことがわかる。昭和三十一年度において、一人当り米国

六〇〇(キログラム)、西独四一七、英國三八〇、仏国二七六、伊  
国二二〇に対して日本は一一一であった。これは、鉄の蓄積は極  
めて少なく、木造経済であることを示している。これを見ても膨  
脹する数字だけで経済を評価することはできない、ということは  
明らかである。

かくて昭和二十五年統制が解除され、公定価格のつけられてい  
た商品の価格は上昇し、土地や建物も一般商品の価格と調子を合  
せるようになった。銀行と並ぶ種々の金融機関による高利のため  
中小企業は弱体化した。又再評価を行えば法人税の減少従って政  
府の抵抗も考えられる。かく考えて来ると体質改善も至難のわざ  
といわなければならぬ。体質の問題は勿論社会・産業構造に関  
連するが、個々の企業の中にも存するものである。個々の企業の  
安定、発展がなければ社会経済の発展はいうまでもなくあり得な  
い。

この十四年間に於いて生活程度は上昇したが、これは再評価不  
充分による消費へのくいつぶしと技術革新のためである。日本は  
昭和十四年以後外国との技術の交流はなかった故、外国で二十年  
間に行われたものを十年で採り入れたことになるわけである。今  
後外国と同じ速度で進むとしても成長率は半分にならう。かかる  
種々な角度より日本経済を眺める時に、その将来を楽観的にする  
ものは余りないように見える。

### 第三十八回経済研究会報告

六月九日(火) 於 経済学部研究室

発表者 伊藤史朗助教授  
辻 博助教授

座長 宗藤圭三教授

テーマ 京都市における消費構造の分析

(出席者) 黒松、中西、松井、小松、今西、中島、相見、岩  
根、西川(良)、林、田口、西村、入江、笹田、古  
米、黒田、萩原、渡辺、山下、村田、小林、今村、  
柏、西川(宏)

伊藤助教授の報告に關しては、本論叢次号(第十卷、第一号)

において本題目に關連した研究が発表されることになってい  
るので、それを参照していただくとして、紙面の關係上ここ  
では辻助教授の報告を紹介しておく。

その功罪は別として、人びとの「需要函数」に対する期待はお  
どろくほど大きい。それは、一つには近代経済学の理論の、政策  
との一接点であるからである。

この研究では、京都市中央卸売市場の資料から「卸売需要函数」  
を実測し、それにまつわる理論的、実践的諸問題を解明しようと  
した。研究発表にあつては、その中間報告であつて、測定方法の  
概略(変数の決定・計算方法)と、測定結果の一部について、そ

れに随する理論的な諸点の概略と共に報告した。

この研究は、本論叢の第十巻第二号に発表する予定である。

### 第三十九回経済研究会報告

六月二十三日(火) 於 経済学部研究室

発表者 黒田英三郎専任講師

座長 中西仁三教授

テーマ 個別経済理論の実践的性格

(出席者) 黒松、住谷、宗藤、松井、松山、今西、中島、相

見、岩根、西川(良)、林、岡谷、伊藤、田口、西

村、入江、笹田、古米、辻、岡、柳原、渡辺、山

下、湯浅、小林、今村、柏、西川(宏)

個別経済学の理論的分野における一つの動向は生産過程を対象として生産函数につらなる費用現象の理論化にある。その結果は近代経済学の微視的理論に著しく近似し、経済学に対立する独自の科学として提唱された斯学が当初の意図に反して再び経済学に包摂されたかみに見える、然し斯学生成の契機に主体的・実践的性格を有することから、両者の分析用具が対象への近接度を異にすることに注目すべき要があろう。

グーテンベルグは個別経済の生産理論に充たされる限界分析は生産要素の投入量が一定の限界内で自由に变化し得ることが前提であり、編限生産力の測定は他の生産要素を一定とし、或生産要素を投入変化することによってのみ可能である、然るに近代工業

生産においては生産諸要素と生産物との比率は、その生産方法の決定と同時に一義的に定まり、従って量質に関して代替变化することは許容され得ない、故に操業度に照応する総費用の態様は、生産諸要素の量質、価格を一定とする場合、伝統的な逆S字型を、とらず直線を描くと主張している\*。

ドーフマンも同様に企業の生産計画決定に際する限界理論を批判し工業生産においては農業生産の諸要素の変換投入の自由なる場合と異なり、生産函数、費用函数を個々の投入量、産出量に関して微分なし得ない、そのため限界理論の説く無差別直線と等費用線の切点をもった最小費用の均衡点を求める収益理論に対し線型計画<sup>リニアプログラミング</sup>においては生産工程の相互代替をもつて、これに換えるのである\*。右の見解を援用すれば生産に投下された労働量と、つくりだされた生産量の比率としての所謂、労働の生産性は、個別経済の生産理論によっては解明なし得ず、量的にも検出なし得ない、同様に限界生産力説とダグラス函数との組合せによって導かれる資本と労働との分配理論も、卓なる数学的操作用として、対象と遊離するかに思われる。

しかしながら個別経済における生産過程への考察は、かような生産函数、費用函数に関する技術的究明に終止すべきものではなく、さらに動的な評価と組織に関する解明を必要とし又、分配については生産力に伴う生産関係をも包括する統一的な理論の形成が、今後に残された斯学の課題となるであらう。

\* E. Gutenberg

Grundlagen der Betriebswirtschaftlehre, 1955

\*\*\* R. Dorfman

Application of Linear programming to the Theory of  
Firms, 1951.

## 第四十回経済研究会

七月十四日（火）於 経済学部研究室

発表者 渡辺弘専任講師

座長 中島哲人教授

テーマ ケインズ派分配論について、

（出席者） 黒松、中西、住谷、松井、小松、今西、相見、岩根、西川（良）、林、岡谷、伊藤、田口、西村、入江、古米、辻、岡、黒田、山下、村田、小林、今村、西川（宏）

ケインズ派の分配論は他の分野に比べて比較的看過されて来た問題である。私は「ケインズ派分配論」と云う言葉をケインズの「有効需要の原理」を分配面に適用した場合に構成されると思われる分配論を意味するために使用した。その場合、当然ケインズの総供給函数と総需要函数を如何に解釈するかが問題となる。最近の研究によれば、それらは単に経済的な総計値間の関係を明らかにするものではなく、むしろ微視的な需給函数に基礎づけられるべきものである。ところで、分配論の現状は新古典派の限界生産力説を基礎とする微視的、価格論的分配論とケインズの巨視的

モデルに分配面を導入した巨視的、乗数論的分配論の併存である。前者は個々の分配現象を一応説明するが、全体とのつながりがない。他方、後者は経済全体としての総利潤と総賃金等の総計値間の関係を明らかにするが、個別との関連がない。それ等の関連はM・カレッキーや最近のS・バイントロープを除けば、殆んど明確に分析されていない。ここに両分配論を綜合する必要があるわけである。この綜合の一つの方法はかかる巨視的、乗数論的分配論を微視的、価格論的分配論によって基礎づけることである。この様にして綜合された分配論は実は既述の再認識された有効需要の原理を分配現象に適用したケインズ派分配論を意味しているのである。何故ならば、前述の如く、有効需要の原理の二大支柱である総供給函数と総需要函数とは微視的な需給函数によって基礎づけられるべきものであり、微視的、価格論的分配論はかかる微視的な需給函数によって或いはその中に包含されている労働の需給函数によって同時に説明されるものであるからである。

私の研究発表はかかる観点からの綜合のための準備的分析を中心としたもので、最後に綜合された分配論の簡単なモデルに言及致しました。即ち、先ず、これまでの所説紛々としていた微視的分配論、殊に利潤論をケアステッドに従って一つの観点から整理し、次に、最近の巨視的分配論、殊にM・カレッキーとN・カルドアのそれを批判的に分析し、両者の分配論は対照的な意味において極めて特殊な個別的分配論の基礎に立つ巨視的、乗数論的分配論であることを明らかにした。そこで、バイントロープの所説

を参考として、先に整理したより一般的な微視的分配論によってこれらの巨視的分配論を基礎づけるため、先ず、ケインズの總供給函數及び總需要函數に矛盾しないように個別的な總供給函數を再構成することによって微視的分配論を補正した。そして最後に、これを巨視的分配論に織込むことによってより一般的な微視的分配論に基礎づけられたより一般的な巨視的、乗數論的分配論を構成せんとした。その意味において当然その分配論は本質的には短期靜態的な分配論であった。